

労働組合基礎調査結果(東京都分)

1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は6,583組合で、前年の6,757組合を174組合下回った(△2.6%)。労働組合員数は236万1,811人で、前年を3,490人下回った(△0.1%)。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

(年)	(組合)	組合数		(人)	組合員数	
		対前年 増減数 (組合)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29)	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4
2019(令和 1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8
2020(令和 2)	6,757	△ 150	△ 2.2	2,365,301	32,915	1.4
2021(令和 3)	6,583	△ 174	△ 2.6	2,361,811	△ 3,490	△ 0.1

3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「製造業」1,129組合（都内組合数の17.2%）で最も多く、以下、「運輸業、郵便業」が1,051組合（同16.0%）、「卸売業、小売業」803組合（同12.2%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が35万4,374人（都内組合員数の15.0%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」32万5,739人（同13.8%）、「金融業、保険業」28万3,937人（同12.0%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組合数				組合員数			
	2021年 (組合)	構成比 (%)	2020年 (組合)	増減数 (組合)	2021年 (人)	構成比 (%)	2020年 (人)	増減数 (人)
全産業	6,583	100.0	6,757	△ 174	2,361,811	100.0	2,365,301	△ 3,490
農業, 林業	4	0.1	4	0	136	0.0	137	△ 1
漁業	14	0.2	14	0	1,219	0.1	1,142	77
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,346	0.1	1,296	50
建設業	332	5.0	333	△ 1	217,730	9.2	216,749	981
製造業	1,129	17.2	1,137	△ 8	354,374	15.0	356,271	△ 1,897
電気・ガス・熱供給・ 水道業	120	1.8	128	△ 8	17,351	0.7	17,994	△ 643
情報通信業	460	7.0	471	△ 11	196,669	8.3	197,735	△ 1,066
運輸業, 郵便業	1,051	16.0	1,139	△ 88	221,383	9.4	219,633	1,750
卸売業, 小売業	803	12.2	838	△ 35	325,739	13.8	328,011	△ 2,272
金融業, 保険業	482	7.3	486	△ 4	283,937	12.0	284,072	△ 135
不動産業, 物品賃貸業	69	1.0	69	0	15,245	0.6	14,716	529
学術研究, 専門・技術サービス業	235	3.6	233	2	37,947	1.6	36,550	1,397
宿泊業, 飲食サービス業	101	1.5	103	△ 2	189,340	8.0	189,214	126
生活関連サービス業, 娯楽業	115	1.7	120	△ 5	55,016	2.3	58,412	△ 3,396
教育, 学習支援業	407	6.2	408	△ 1	84,603	3.6	85,706	△ 1,103
医療, 福祉	419	6.4	421	△ 2	138,353	5.9	137,154	1,199
複合サービス事業	62	0.9	68	△ 6	6,622	0.3	6,755	△ 133
サービス業（その他）	362	5.5	364	△ 2	100,181	4.2	96,869	3,312
公務	260	3.9	264	△ 4	85,545	3.6	88,047	△ 2,502
分類不能の産業	150	2.3	149	1	29,075	1.2	28,838	237

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が91.9%、「国営」が8.1%であり、組合員数比では、「民間」が95.2%、「国営」が4.8%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の44.9%、「1,000～4,999人」が21.0%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

	組合数				組合員数				
	2021年 (組合)	構成比 (%)	2020年 (組合)	増減数 (組合)	2021年 (人)	構成比 (%)	2020年 (人)	増減数 (人)	
総数	6,583	100.0	6,757	△ 174	2,361,811	100.0	2,365,301	△ 3,490	
民間	6,051	91.9	6,222	△ 171	2,247,658	95.2	2,248,020	△ 362	
企業規模	29人以下	306	4.6	312	△ 6	2,326	0.1	2,364	△ 38
	30～99人	721	11.0	733	△ 12	16,701	0.7	17,065	△ 364
	100～299人	1,099	16.7	1,116	△ 17	72,955	3.1	76,289	△ 3,334
	300～499人	437	6.6	443	△ 6	56,156	2.4	55,878	278
	500～999人	626	9.5	644	△ 18	124,608	5.3	127,690	△ 3,082
	1,000～4,999人	1,215	18.5	1,237	△ 22	496,332	21.0	512,855	△ 16,523
	5,000人以上	1,167	17.7	1,261	△ 94	1,059,811	44.9	1,030,554	29,257
	その他	480	7.3	476	4	418,769	17.7	425,325	△ 6,556
国営	532	8.1	535	△ 3	114,153	4.8	117,281	△ 3,128	

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行労法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地公労法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国公法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地公法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「労組法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は、44万2,503人で、前年（46万3,284人）に比べて2万781人減少し、総組合員数の18.7%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が15万2,551人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」10万3,611人、「医療、福祉」7万540人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2021年				2020年	パートタイム労働者の組合員増減数 (人) (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (人) (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (人) (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (人) (C)	
全産業	442,503	100.0	2,361,811	18.7	463,284	△ 20,781
農業, 林業	0	0.0	136	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,219	0.0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	1,346	0.0	0	0
建設業	137	0.0	217,730	0.1	169	△ 32
製造業	5,594	1.3	354,374	1.6	5,649	△ 55
電気・ガス・熱供給・ 水道業	509	0.1	17,351	2.9	554	△ 45
情報通信業	2,330	0.5	196,669	1.2	2,903	△ 573
運輸業, 郵便業	12,607	2.8	221,383	5.7	12,428	179
卸売業, 小売業	103,611	23.4	325,739	31.8	100,577	3,034
金融業, 保険業	9,683	2.2	283,937	3.4	12,700	△ 3,017
不動産業, 物品賃貸業	194	0.0	15,245	1.3	220	△ 26
学術研究, 専門・技術サービス業	418	0.1	37,947	1.1	504	△ 86
宿泊業, 飲食サービス業	152,551	34.5	189,340	80.6	151,286	1,265
生活関連サービス業, 娯楽業	13,871	3.1	55,016	25.2	13,733	138
教育, 学習支援業	49,368	11.2	84,603	58.4	48,283	1,085
医療, 福祉	70,540	15.9	138,353	51.0	93,542	△ 23,002
複合サービス事業	917	0.2	6,622	13.8	848	69
サービス業（その他）	13,987	3.2	100,181	14.0	13,508	479
公務	4,709	1.1	85,545	5.5	4,910	△ 201
分類不能の産業	1,477	0.3	29,075	5.1	1,470	7

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,499組合・119万5,160人で都内組合員数の50.6%を占めており、「東京地評」は1,280組合・20万3,929人で同8.6%、「東京労連」は975組合・10万7,577人で同4.6%、「東京全労協」は355組合・3万6,069人で同1.5%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,677組合・95万2,305人で同40.3%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2021年 (組合)	全体に 占める 割合 (%)	2020年 (組合)	増減数 (組合)	2021年 (人)	全体に占 める割合 (%)	2020年 (人)	増減数 (人)
総 数	6,583	100.0	6,757	△ 174	2,361,811	100.0	2,365,301	△ 3,490
連 合 東 京	2,499	38.0	2,567	△ 68	1,195,160	50.6	1,208,027	△ 12,867
東 京 地 評	1,280	19.4	1,377	△ 97	203,929	8.6	205,881	△ 1,952
東 京 労 連	975	14.8	1,009	△ 34	107,577	4.6	109,145	△ 1,568
東 京 全 労 協	355	5.4	416	△ 61	36,069	1.5	36,888	△ 819
無 加 盟	2,677	40.7	2,690	△ 13	952,305	40.3	941,144	11,161
重 複	1,124	17.1	1,213	△ 89	126,634	5.4	128,800	△ 2,166

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会
 東京労連 : 東京地評・全労連加盟単産地域協議会
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会